

平成 29 年 5 月 18 日

法令および定款に基づく インターネット開示事項

〔 平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで 〕

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

株 式 会 社 カ プ コ ン

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第 15 条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<http://www.capcom.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	15社	(国内)	株式会社カプトロン 株式会社ケーツ 株式会社エンターライズ 株式会社カプコン・モバイル
		(海外)	カプコン U. S. A., INC. カプコンアジア CO., LTD. CE・ヨーロッパ LTD. カプコン・エンタテイメント・ドイツ GmbH ビーライン・インタラクティブ, INC. ビーライン・インタラクティブ・カナダ, INC. カプコン・エンタテイメント・コリア CO., LTD. カプコン・エンタテイメント・フランス SAS カプコン・ゲーム・スタジオ・バンクーバー, INC. ビーライン・インタラクティブ・ヨーロッパ LTD. カプコン台湾 CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数	1社	(海外)	ストリートファイター・フィルム, LLC
-------------	----	------	----------------------

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

② 商品および製品・仕掛品・原材料および貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ ゲームソフト仕掛品

ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用し、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物 3～50年

アミューズメント施設機器 3～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツについては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(8～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,749 百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数
当連結会計年度末における発行済株式の総数は、普通株式 67,723,244 株であります。
2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
平成 28 年 6 月 17 日 定時株主総会	普通株式	1,405 百万円	25 円	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 20 日
平成 28 年 10 月 27 日 取締役会	普通株式	1,368 百万円	25 円	平成 28 年 9 月 30 日	平成 28 年 11 月 14 日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成 29 年 6 月 9 日開催の第 38 期定時株主総会において次のとおり付議することを予定しております。
 - ・株式の種類 普通株式
 - ・配当金の総額 1,368 百万円
 - ・配当の原資 利益剰余金
 - ・1株当たり配当額 25 円
 - ・基準日 平成 29 年 3 月 31 日
 - ・効力発生日 平成 29 年 6 月 12 日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還および利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性(換金性、市場性)・収益性を考慮して行っております。

また、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクおよび借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。

当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を確認し、適宜取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形および買掛金、ならびに電子記録債務については、その支払期日が1年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
a	現金および預金	24,537	24,537	—
b	受取手形および売掛金	20,175	20,175	—
c	差入保証金	3,920	3,920	—
	資 産 計	48,633	48,633	—
a	支払手形および買掛金	2,288	2,288	—
b	電子記録債務	4,886	4,886	—
c	短期借入金	9,323	9,323	—
d	長期借入金	6,788	6,820	32
	負 債 計	23,287	23,319	32

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

a. 現金および預金、ならびに b. 受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

c. 差入保証金

差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回りで割り引いて算定する方法によっております。

負 債

a. 支払手形および買掛金、b. 電子記録債務、ならびに c. 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

d. 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,420円64銭
2. 1株当たり当期純利益	160円35銭

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式 総平均法に基づく原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

① 商品および製品・仕掛品・原材料および貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② ゲームソフト仕掛品

ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50 年
アミューズメント施設機器	3～20 年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法、オンラインコンテンツについては見積サービス提供期間(2～3 年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(8～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

「未収入金」の表示方法は、従来、貸借対照表上、「未収入金」(前事業年度 11,438 百万円)として表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、流動資産の「その他」(当事業年度 3,354 百万円)に含めて表示しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		14,651 百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		
2. 保証債務		
当社は、次の会社の金融機関からの借入金および仕入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。なお、CE・ヨーロッパLTD. に対する保証限度額は15百万ユーロであります。		
	株式会社カプトロン	5,923 百万円
	CE・ヨーロッパLTD.	14 百万円
	カプコン U. S. A., INC.	10 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務		
	短期金銭債権	12,711 百万円
	長期金銭債権	1,773 百万円
	短期金銭債務	3,696 百万円
	長期金銭債務	60 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する取引高		
	売上高	25,479 百万円
	仕入高	3,086 百万円
	営業取引以外の取引	16 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数	
普通株式	12,977,009 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	595 百万円
退職給付引当金	643 百万円
役員退職慰労金	109 百万円
たな卸資産	746 百万円
前受収益	221 百万円
関係会社株式	868 百万円
無形固定資産	315 百万円
その他	668 百万円
小計	4,168 百万円
評価性引当額	△1,316 百万円
繰延税金資産の合計	2,851 百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社カプトロン	大阪市中央区	1,640 百万円	不動産の賃貸および管理	100.0	兼任 2名	事業所等の賃借	事業所等の賃借	1,720	差入保証金	1,773
								債務保証	5,923	-	-
子会社	株式会社エンターライズ	東京都台東区	30 百万円	遊技機等の製造および販売	100.0	兼任 3名	遊技機の販売	遊技機の販売等	12,360	売掛金	2,995
子会社	カプコン U.S.A., INC.	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市	159,949 千米ドル	家庭用ゲームソフトの開発および販売	100.0	兼任 3名	当社製品の販売、ゲームソフト開発の委託および受託	販売ロイヤリティの受取等	7,713	売掛金	4,556
								販売債権の回収代行	4,655	未払金	2,402
								ゲームソフト開発の受託	1,592	その他(流動資産)	1,395
										前受金	1,296
子会社	CE・ヨーロッパLTD.	英国ロンドン市	1,000 千英ポンド	家庭用ゲームソフトの販売	100.0	兼任 3名	当社製品の販売	販売ロイヤリティの受取等	3,914	売掛金	2,711

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

上記の取引につきましては、市場価格等を参考に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額
- 1株当たり当期純利益

1,187円36銭
61円34銭